

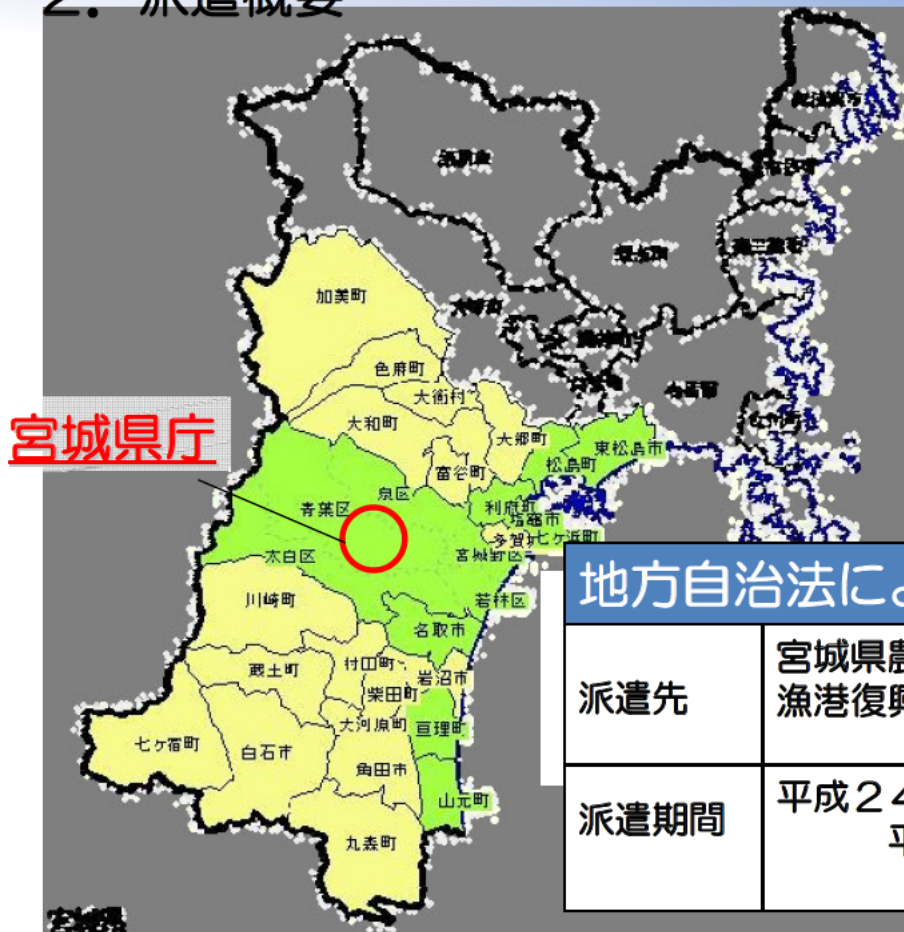


宮城県への派遣にかかる活動報告 (水産業関連)

宮城県 農林水産部
漁港復興推進室

平成25年7月2日

2. 派遣概要



地方自治法による派遣

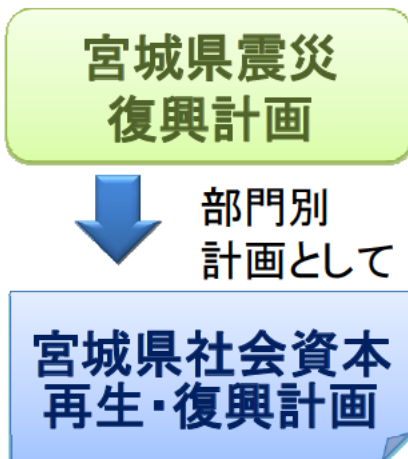
派遣先	宮城県農林水産部 漁港復興推進室 漁港整備班
派遣期間	平成24年4月1日～ 平成26年3月31日

報告内容

- 派遣1年目から2年目にかけての行政需要や地域社会の変化について
- 今被災地に三重県ができること
- 派遣先での精神衛生について

(2)『宮城県社会資本再生・復興計画』(H23.10) 宮城県

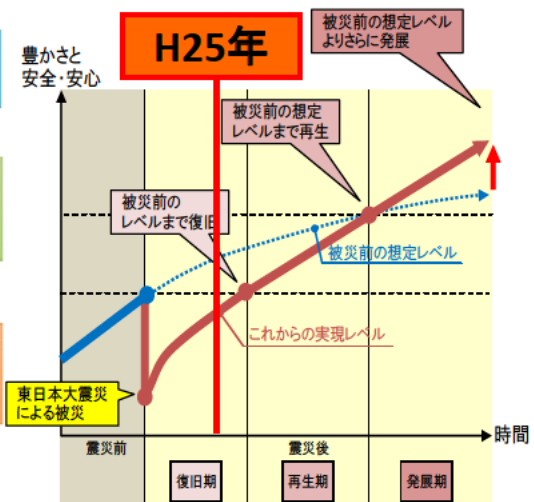
■ 計画の役割と位置づけ



期別取組方針



計画が目指す施策の実現レベルのイメージ



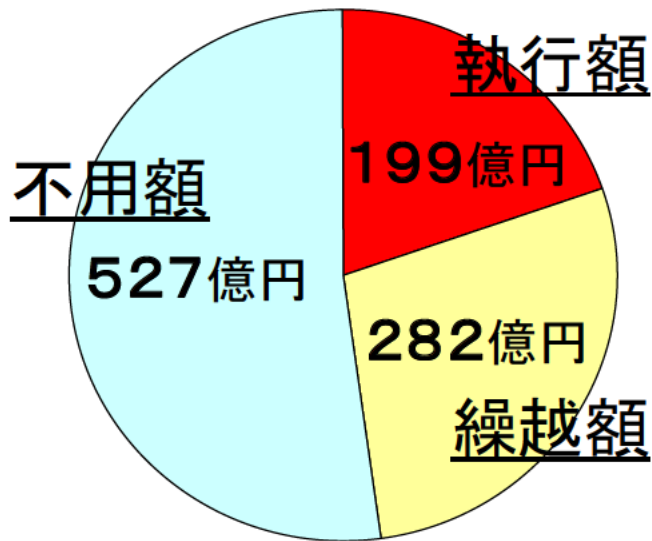
- 未曾有の大震災、大津波の教訓を踏まえて、新しい視点での社会資本整備のあり方を提示
- 計画の対象期間は平成23年度～平成32年度



計画投資額: 約2兆6千億円(H23～H32) 震災前の3.4倍

漁港の災害復旧事業費の予算状況

H24年度



H25年度



予算額 1,008億円

漁港の復旧状況 (H25.4.1現在)

工事着手状況

(着手漁港数 / 全漁港数)

	県管理	市管理	計
工事着手	26 96%	68 60%	94 67%
全体	27	113	140

(単位: 港)

工事執行状況

(発注金額 / 査定決定額)

	県管理	市管理	計
発注	582 39%	154 15%	736 29%
査定	1,490	1,035	2,525

(単位: 億円)

漁港の復旧状況(1)



女川漁港
-5.5m岸壁【魚市場前】
一部完成 (H24.12月)



H25. 2月

漁港の復旧状況(2)



磯崎漁港
-1.5m物揚場 (H25.4.4)



荒浜漁港
船揚場護岸 (H25.4.4)

漁港の復旧状況(3)



志津川漁港
大森防波堤(H24.11)



波伝谷漁港
-2.0m物揚場(H25.2)

家屋の復旧状況(1)

～浸水被害地の復旧状況写真～



<浸水している状況>



<現在の状況>

家屋の復旧状況(2)



(まとめ)		
地震での被害		ほとんど見受けられない
津波での被害	浸水被害	ここ一年で修復して居住
	流失被害	手つかず

流出被害地の復旧状況写真

行政需要点・地域からの声



防潮堤を低くしてほしい

新設防潮堤高さ

震災前の高さ



荷揚げ場の高さを低くしてほしい

干潮時は海面が下がる



船と荷揚げ場の高さの差が大きくなる

船を係留できる場所がほしい

行政需要点・地域からの声 (まとめ)

- ・防潮堤の高さをもっと低くして欲しい。
- ・地盤の高さが回復しているのではないか？
物揚場の計画高を下げて欲しい。
- ・係船出来る場所を増やして欲しい。

(その他)

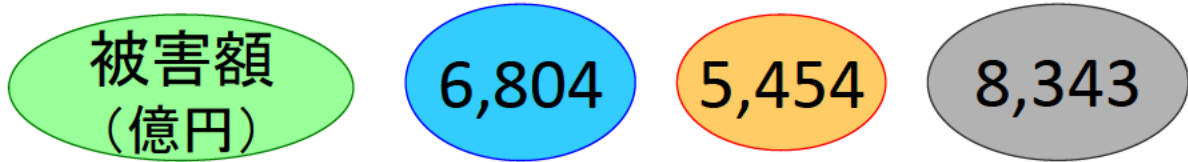
- ・漁業期間は工事を控えて欲しい。
- ・放射能を何とかして欲しい。

報告内容

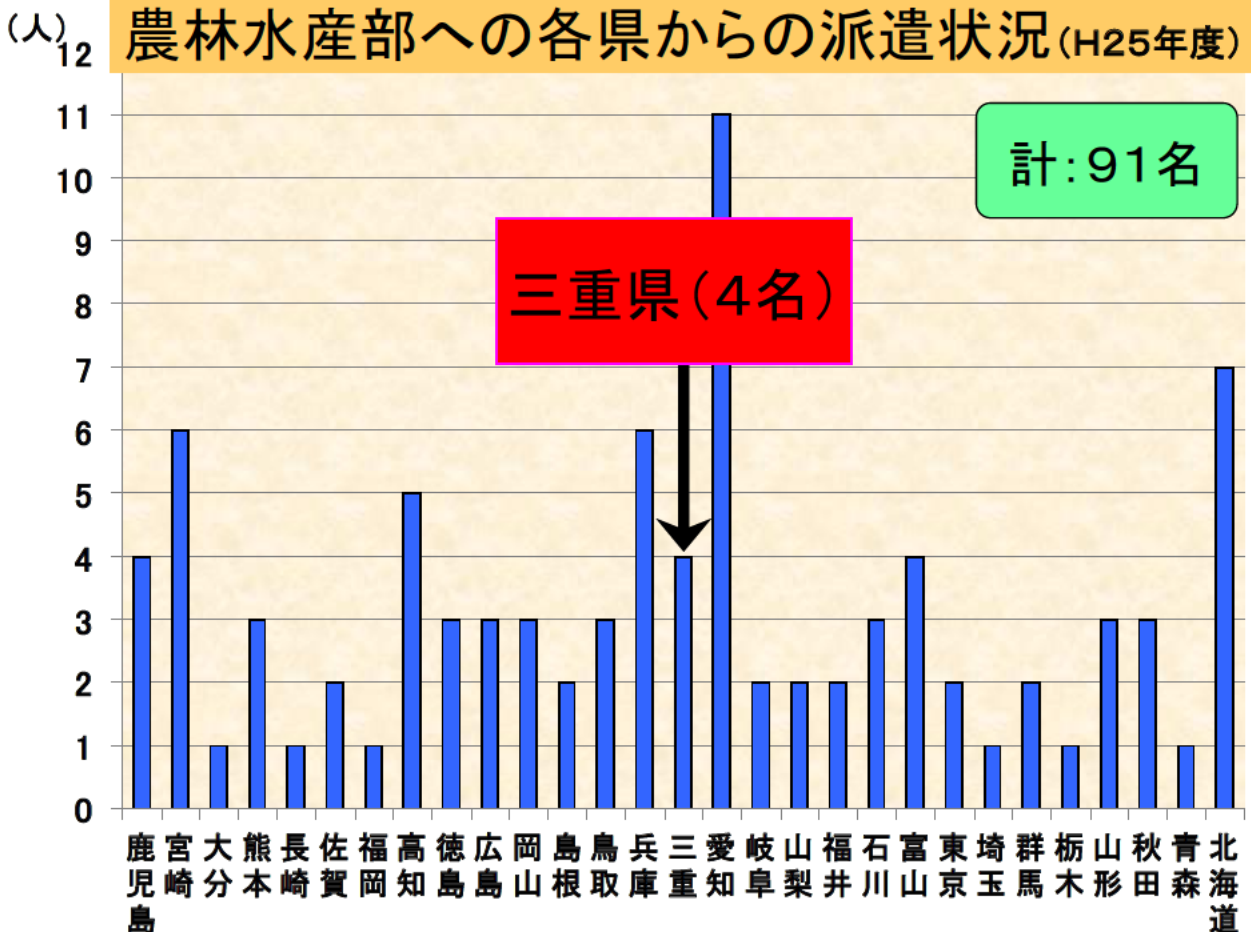
- 派遣1年目から2年目にかけての行政需要や地域社会の変化について
- **今被災地に三重県ができること**
- 派遣先での精神衛生について

他県からの派遣状況(H24年度) (人)

	漁港	農業基盤	土木
県庁	2	6	4
気仙沼事務所	4	11	15
東部事務所	5	14	16
仙台事務所	2	31	18
計	13	56	53



農林水産部への各県からの派遣状況(H25年度)

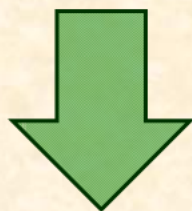


〔任期付職員の応募受付状況〕

（平成25年5月31日現在 単位：人）

職種	土木	建築	用地補償 事務	計
募集定員 (A)	163	17	58	238
応募状況 (B)	86	18	9	113
応募率 (B/A)	52.8%	105.9%	15.5%	47.5%

今被災地に三重県ができること



自治法派遣の継続

主な地震 [東海・南海地震]

発生年	間隔 (平均115年?)	規模	備考
684		M8以上	三連動地震
1361	前の地震から262年/2	M8.0-8.5	
1498	前の地震から137年	M8.2-8.5	三連動地震
1605	前の地震から107年	M7.9-8.0	三連動地震
1707	前の地震から102年	M8.6	三連動地震
1854	前の地震から147年	M8.4	三連動地震
1946(1944)	前の地震から92年	M8.0	

前の地震から92~147年
2038年~2093年?

2013年 (現在)	→	2038年 (地震?)
20歳	→	45歳
30歳	→	55歳
35歳	→	60歳
40歳	→	65歳
50歳	→	75歳

※()は東海・東南海地震

報告内容

- 派遣1年目から2年目にかけての行政需要や地域社会の変化について
- 今被災地に三重県ができること
- 派遣先での精神衛生について

- 子供の成長
- 家族との距離
- 二重生活
- 放射能の影響

- 被災地の現状
- 生活環境
- 職場環境

